別紙様式第24号（第50条の２第１項関係）（平29内府令８・追加、令元内府令14・令２内府令75・一部改正、令３内府令11・旧別紙様式第26号繰上・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号
又は名称

氏　　名

（法人等にあっては、代表者の役職氏名）

特例基準日の適用に係る届出書

前払式支払手段に関する内閣府令第50条の２第１項の規定により、資金決済に関する法律第29条の２第１項の規定による特例基準日の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。

記

１．氏名、商号又は名称	
２．自家型発行者の場合　届出年月日	
３．第三者型発行者の場合　登録年月日 ※登録番号	財務（支）局長　第　　号
４．特例基準日の適用を受けようとする理由	
５．法第29条の２第２項の規定による届出書の提出を行った場合　当該届出書（直前に届出を行ったものに限る。）の提出年月日	

（記載上の注意）

１．法第５条第１項若しくは第３項の規定による届出書又は法第８条第１項の登録申請書若しくは法第11条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、届出者の「氏名」欄及び「氏名、商号又は名称」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「特例基準日」とは、法第29条の２第２項に規定する特例基準日をいう。